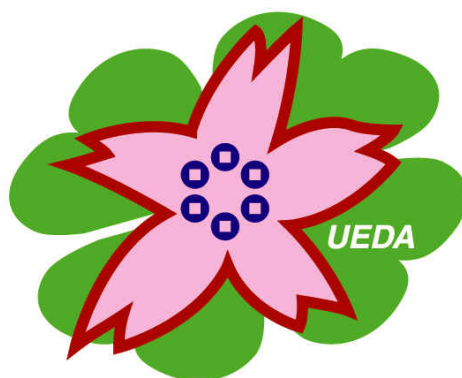


上田市の財務書類（概要版）  
（平成 27 年度決算）



平成 29 年 3 月  
上田市 財政部 財政課



平成 27 年度 上田市の財務書類（普通会計）の概要

上田市では、これまで整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報などを総合的に把握し、企業会計的な手法を取り入れた「新地方公会計制度」に基づく財務書類を総務省方式改定モデルで作成しました。

普通会計のポイント ～ 健全財政を維持 ～

公共資産が増加したことから資産が増加しました。また、地方債残高が減少したことから将来世代の負担である負債は減少しました。経常的な収入（財源調達（市税、補助金など））がコストを上回っているため収入の範囲内で行政サービスを提供できていることがわかります。

|                |                      |
|----------------|----------------------|
| これまでに形成された資産   | 3,017 億円（前年比 1 億円増）  |
| 将来世代が負担する債務    | 808 億円（前年比 10 億円減）   |
| 過去及び現世代の負担済み額  | 2,209 億円（前年比 11 億円増） |
| 行政サービスにかかったコスト | 518 億円（前年比 10 億円減）   |
| 次年度への繰越金       | 27 億円（前年比 3 億円増）     |

貸借対照表の左側（借方）資産の部に計上されている現金をその支出の性質から 3 つに分けて現金の変動を表すものが、資金収支計算書です。

年度末時点で市がどのような資産を持っているか、また、その資産をどのように手にいれたのかを表すものです。

**資金収支計算書**

1 年間の資金の増減を性質別に表しています。資金が 1 年間で 3 億円増加し、期末残高が 27 億円になりました。期末残高 27 億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

|          |        |
|----------|--------|
| 期首資金残高   | 24 億円  |
| 当期収支     | 3 億円   |
| 【内訳】     |        |
| 経常的収支    | 137 億円 |
| 公共資産整備収支 | 28 億円  |
| 投資・財務的収支 | 106 億円 |
| 期末資金残高   | 27 億円  |

**貸借対照表**

保有している資産と債務を対照表示した一覧表です。上田市では 3,017 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である 2,209 億円は過去及び現世代の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 808 億円は将来の世代が負担していくことになります。平成 28 年 3 月 31 日現在

|                           |                   |
|---------------------------|-------------------|
| 資産 3,017 億円               | 負債 808 億円         |
| 【これまでに形成された資産】            | 【将来世代の負担】         |
| 公共資産（学校、道路、公園など） 2,738 億円 | 地方債 694 億円        |
| 投資等（基金、出資金など） 157 億円      | 退職手当・賞与引当金 114 億円 |
| 流動資産（現金など） 122 億円         |                   |
| （うち歳計現金） (27 億円)          |                   |
|                           | 純資産 2,209 億円      |
|                           | 【過去及び現世代の負担】      |

公共資産整備収支と投資・財務的収支は赤字となっており、その赤字分を経常的収支の黒字分で補っていることがわかります。

資産の部では、市が持っている道路や学校などの「今の価値」をお金で表しています。

負債の部と純資産の部は、資産をどのように手にいれたのかを財源ごとに一覧にしたものです。また、負債とは地方債など、将来現金が出て行くことを表しているもので、将来世代の負担といえます。

純資産の部は、貸借対照表の右側（貸方）の下部に表示され、その左側（借方）の資産を取得する際の財源を表し負債以外の財源を表しています。これまでの世代の負担といえます。

市が提供した行政サービスにどれだけ費用（コスト）がかかり、それをどのような収入でまかなったのかを表すもので、コスト情報について確認することができます。

**行政コスト計算書**

1 年間の行政サービスにかかったコストと財源を表しています。27 年度のコスト総額は 541 億円です。使用料や負担金などの受益者負担は 23 億円です。差引の純経常行政コストは 518 億円となっています。

|                          |                 |
|--------------------------|-----------------|
| 経常行政コスト 541 億円           | 経常収益 23 億円      |
| 人にかかるコスト（人件費など） 94 億円    | 使用料など 15 億円     |
| 物にかかるコスト（物件費など） 158 億円   | 負担金など 8 億円      |
| 移転支的コスト（社会保障給付など） 282 億円 |                 |
| その他のコスト（支払利息など） 7 億円     |                 |
|                          | 純経常行政コスト 518 億円 |
|                          | （市税などの一般財源）     |

サービスを利用した方が支払う使用料や手数料などを表しています。

コスト全体から使用料など行政サービスを利用した方の負担額を差し引いた額を示しています。

純資産額が前年度末（期首）に比べ、どのように変動したかを示したものが純資産変動計算書です。

**純資産変動計算書**

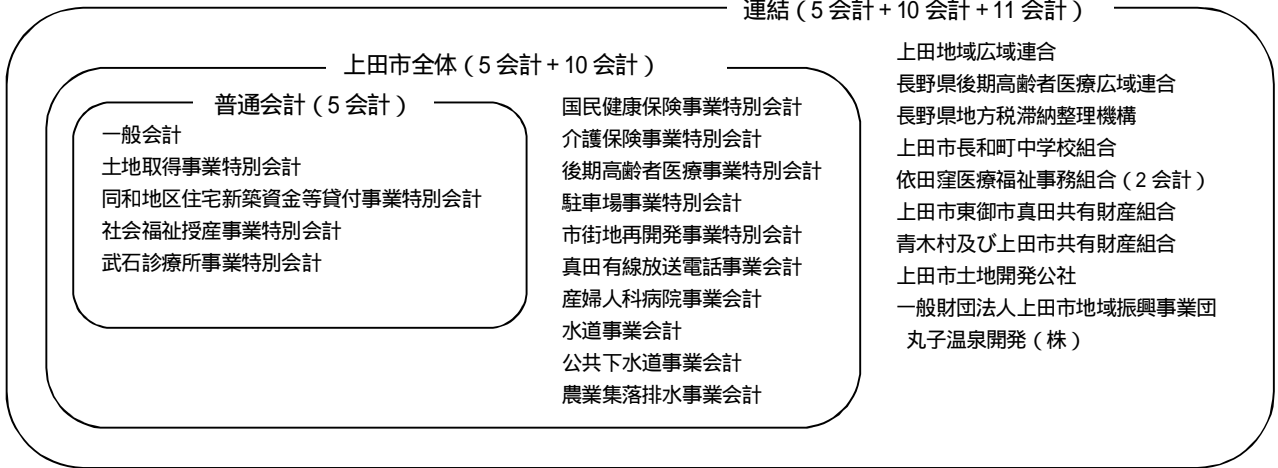
貸借対照表の純資産の 1 年間の変動額を表しています。純資産は、1 年間で 11 億円増加し、期末残高が 2,209 億円になりました。市税などの経常的な一般財源が純経常行政コストを上回っているため資産が増加しました。

|                |          |
|----------------|----------|
| 期首純資産残高        | 2,198 億円 |
| 当期変動高          | 11 億円    |
| 【内訳】           |          |
| 純経常行政コスト       | 518 億円   |
| 財源調達（市税、補助金など） | 529 億円   |
| 期末純資産残高        | 2,209 億円 |

## 平成 27 年度 上田市の財務書類（連結）の概要

上田市では、普通会計のほか、企業会計や広域連合、土地開発公社などと連携協力して行政サービスを実施しています。そこで、これらの会計・団体を一つの行政サービス実施主体と捉えた連結財務書類を作成しました。

### 連結範囲



### 連結資金収支計算書

1 年間の資金の増減を性質別に表しています。資金は、1 年間で 3 億円減少し、期末残高が 237 億円になりました。期末残高 237 億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

|          |        |
|----------|--------|
| 期首資金残高   | 240 億円 |
| 当期収支     | 3 億円   |
| 【内訳】     |        |
| 經常的収支    | 159 億円 |
| 公共資産整備収支 | 42 億円  |
| 投資・財務的収支 | 120 億円 |
| 期末資金残高   | 237 億円 |

### 連結貸借対照表

上田市が保有している資産と債務を対照表示した一覧表です。

上田市では 4,824 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である 3,232 億円は、過去及び現代の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 1,592 億円は将来の世代が負担していくことになります。

平成 28 年 3 月 31 日現在

|                           |                       |
|---------------------------|-----------------------|
| 資産 4,824 億円               | 負債 1,592 億円           |
| 【これまで形成された資産】             | 【将来世代の負担】             |
| 公共資産（学校、道路、公園など） 4,391 億円 | 地方債 1,401 億円          |
| 投資等（基金、出資金など） 181 億円      | 引当金（退職手当引当金など） 149 億円 |
| 流動資産（現金など） 252 億円         | その他（未払金など） 42 億円      |
| （うち資金） (237 億円)           | 純資産 3,232 億円          |
|                           | 【過去及び現代の負担】           |

### 連結行政コスト計算書

1 年間の行政サービスにかかったコストと財源を表しています。

27 年度のコスト総額は 1,099 億円です。使用料や負担金などの受益者負担は 386 億円です。差引の純經常行政コストは 713 億円となっています。

|                          |                 |
|--------------------------|-----------------|
| 經常行政コスト 1,099 億円         | 經常収益 386 億円     |
| 人にかかるコスト（人件費など） 129 億円   | 使用料など 232 億円    |
| 物にかかるコスト（物件費など） 262 億円   | 保険料など 78 億円     |
| 移転支的コスト（社会保障給付など） 672 億円 | 事業収益など 76 億円    |
| その他のコスト（支払利息など） 36 億円    | 純經常行政コスト 713 億円 |
|                          | （市税などの一般財源）     |

### 連結純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の 1 年間の変動額を表しています。

純資産は、1 年間で 25 億円減少し、期末残高が 3,232 億円になりました。行政コストが市税などの經常的な一般財源を上回っているため純資産が減少しました。

|                |          |
|----------------|----------|
| 期首純資産残高        | 3,257 億円 |
| 当期変動高          | 25 億円    |
| 【内訳】           |          |
| 純經常行政コスト       | 713 億円   |
| 財源調達（市税、補助金など） | 688 億円   |
| 期末純資産残高        | 3,232 億円 |

H27主な財政指標（普通会計）

| 分析の視点  | 指 標                                      |
|--|--|
| <b>資産形成度</b><br>将来世代に残る資産はどれくらいあるのか              | ▶ 市民一人当たり資産額 …………… 1,932 千円              |
|  | ▶ 歳入額対資産比率 1 …………… 4.2 年 (平均値 3～7年)      |
|  | ▶ 有形固定資産減価償却率 2…………… 52.0 % (平均値 35～50%) |
| <b>世代間公平性</b><br>将来世代と過去及び現世代との負担の<br>分担は適切か     | ▶ 過去及び現世代負担比率 3 …… 80.7 % (平均値 50～90%)   |
|  | ▶ 将来世代負担比率 3 …………… 25.4 % (平均値 15～40%)   |
| <b>持続可能性</b><br>財政に持続可能性があるのか<br>(どれくらい借金があるのか)  | ▶ 市民一人当たり負債額 …………… 518 千円                |
|  | ▶ 地方債の償還可能年数 4 …… 6.8 年 (平均値 3～9年)       |
| <b>効率性</b><br>行政サービスは効率的に提供されているか                | ▶ 市民一人当たり行政コスト …… 331 千円                 |
|  | ▶ 行政コスト対公共資産比率 5 …… 19.8 % (平均値 10～30%)  |
| <b>弾力性</b><br>資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか                | ▶ 行政コスト対税収等比率 6 …… 97.3 % (平均値 90～110%)  |
| <b>自立性</b><br>歳入はどれくらい使用料等で賄われている<br>か(受益者負担の水準) | ▶ 受益者負担比率 7 …………… 4.3 % (平均値 2～8%)       |

指標の説明

- |                      |   |
|----------------------|---|
| 1 歳入額対資産比率 ……………     | 歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを表す。                        |
| 2 有形固定資産減価償却率 ……………  | 土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却の割合から、耐用年数に比して取得からどの程度経過しているかを表す。                         |
| 3 社会資本形成の世代間負担比率 ……  | 社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産及び地方債残高の割合から、過去及び現世代と将来世代の割合を表す。                         |
| 4 地方債の償還可能年数 ……………   | 当年度末の地方債残高を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す。                                   |
| 5 行政コスト対公共資産比率 …………… | 経常行政コストの公共資産に対する割合から、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいはどれだけ資産でどれだけサービスを提供しているかを表す。 |
| 6 行政コスト対税収比率 ……………   | 純経常行政コストに対する一般財源等の割合から、当年度に行われた行政サービスについて、どれだけが当年度の負担で賄われたのかを表す。                |
| 7 受益者負担比率 ……………      | 経常行政コストに対する受益者負担(経常収益)の割合を表す。   |

注) 上記指標及び平均的な値の範囲は、「新地方公会計制度の徹底解説」(監査法人トーマツ編著)から抜粋